

月刊メール情報 厳選・日中ビジネス

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国の国富、米国を抜き世界トップに 世界全体の23%、不動産市場の過熱が背景

■ 中国の国富、米国を抜き世界トップに

土地や住宅などの資産から負債を引いた中国の正味資産(国富)が米国を追い抜いていたことが、米研究機関の調査でわかった。マンションバブルで資産の評価額が膨らんだためで、世界全体の23%を占めた。中国の純資産が大きく増えたのは、不動産市場の過熱が背景にあるという。

世界全体の純資産は510兆ドル

1990年に米国を上回った日本は、バブル崩壊で国富が減ったが、中国政府も不動産バブルが金融リスクを膨らませていると警戒されている。2020年の世界全体の純資産は510兆ドル(約5京7630兆円)で、2000年(160兆ドル)の約3倍に膨らんだ。うち中国は120兆ドルと同17倍に拡大した。米マッキンゼー報告によると、シェアは中国が首位の23%で、米国の17%(89兆ドル)、日本の7%(35兆ドル)と続いた。中国の国富は13年に初めて米国を抜き、20年には米国の1.3倍に達している。報告書によると、純資産額が米国を上回ったのは中国とバブル経済で沸いた1990年代前半の日本のみだ。投機の主な対象が日本は商業用不動産で、中国は住宅という違いはあるが、不動産高騰が国全体の資産規模を膨らませたという構図は同じだ。

「不動産は値崩れしない」神話

中国主要50都市の住宅価格は20年に平均年収の13倍となり、15年の10倍から高まった。広東省深圳市は40倍、上海市は26倍など大都市ではもはや市民の手に届きにくくなっている。新型コロナウイルス対応の金融緩和であふれた投機マネーがマンション価格をつり上げたのが要因だ。中国は全国統一の固定資産税や相続税がなく、所有コストが低く中古市場に物件が出にくいことも価格を押し上げてきた。「不動産は値崩れしない」という神話が根強く残る中国は同5倍に達している。純資産額の国内総生産(GDP)比は、日本は90年のピークに8.3倍となり、中国は20年に8.2倍に達した。8倍を超えたのも日中のみだという。

■ クラシエ製薬、中国で漢方薬の新工場

日本のクラシエ製薬は、中国・山東省で漢方薬の素材となるエキスを生産する新工場を建設、生産能力は国内外の既存工場と合わせて1.4倍の年間1300トンに高めるといふ。漢方薬は高齢化などで国内の需要が拡大する見込みで、日本でも原料の保管機能などを拡張し供給体制を整える。総投資額は100億円。漢方薬は原料の生薬を煮出してエキスを抽出し、乾燥して粉末にしてから、錠剤や顆粒などの製品に仕上げる。クラシエ製薬は漢方の大衆薬で国内最大手で、現在は中国・山東省青島市と大阪府高槻市の工場でエキス抽出を、富山県高岡市の工場で製剤を手がけている。同社は約40億円を投資し、中国で2つ目となるエキス抽出用の新工場を山東省威海市に建設する。生産能力は年間400トンで、23年後半の稼働を目指すという。クラシエHDの製薬事業は20年12月期の売上高が300億円規模だった。供給体制の拡大に加え、医師やドラッグストアに製品情報を提供したり、消費者向けに専用アプリを用意したりして販売を促進している。

■ 香港株式市場、広がる中国企業回帰

米国に上場する中国企業の香港回帰が広がっている。米中対立が強まり、双方の当局から圧力が強まっているため、微博(ウェイボ)や米上場廃止を表明した配車アプリの滴滴出行(ディディ)に続き、ネット通販大手などの名前が取り沙汰されている。KPMGによると「ホームカミング(本国回帰)」と呼ばれる米上場中国企業の香港上場は今年だけで7社。検索大手の百度(バイドゥ)や動画配信のBilibili(ビリビリ)、旅行予約の携程集団などの有力企業が名を連ねた。金融市場では香港回帰上場の候補リストが出回っている。米ゴールドマン・サックスはネット通販の拼多多(ピンドウオドウオ)や電気自動車(EV)の上海蔚来汽車(NIO)、動画配信の愛奇艺、音楽配信のテンセントグループなど米上場27銘柄が香港上場の基準を満たすと指摘している。中国企業の米国での新規上場は1~6月の36社に比べて7月以降は2社と激減している。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」
「士業・net」 題メールマガジン
 内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 世界株高、時価総額最大の2千兆円

2021年は世界的な株高の一年となった。新型コロナウイルス下でも経済活動の再開が進み景気回復期待が高まっている。世界の株式時価総額の年間増加額は約18兆ドル(約2000兆円)と過去最大。

今年米連邦準備理事会(FRB)の総資産縮小など、金融引き締めが、変調を懸念する声も増えている。

東京株式市場は32年ぶりの高値水準

東京株式市場では12月30日の大納会で、日経平均株価が前日比115円17銭(0.4%)安の2万8791円71銭で取引を終えた。年末終値としては1989年のバブル期のピーク以来32年ぶりの高値水準となった。世界全般に「財政出動・金融緩和・経済再開という3つの要因が重なり力強い株高となった。「MSCI全世界株指数(ACWI)」を構成する48カ国・地域のうち21カ国で株価指数が最高値を更新している。

米国株の上昇が目立ち29日にはダウ工業株30種平均が最高値を更新した。フランス、オランダなど欧州や、インドや台湾といったアジアでも最高値が相次いだ。コロナ後もデジタル化の波や医薬への高い関心が続くこととみて半導体やIT(情報技術)、医薬株にマネーが集中している。

世界各国は「金融引き締め」方向に

株式市場の活況ぶりは实体经济に比べて際立つ。世界の国内総生産(GDP)が年央によくコロナ前の水準を取り戻したなかで、今年末の時価総額は前年末比18%増の119兆ドルと、コロナ前に比べ4割多い水準となった。業況が苦しい飲食やサービスは中小企業が多い一方、上場企業はITや製造業が多く、インフレでもコスト高を価格転嫁し収益力を落としていない。一方、過熱した資産からは資金流出がみられる。米国の家計貯蓄率はコロナ前に戻り、給付金を元手にSNS(交流サイト)で結託した個人が特定の株を買い上げる動きは鳴りを潜めた。

コロナ下の株高の象徴だった電気自動車の米テスラ株も11月以降、下落に転じた。インフレで各国は金融引き締めへ転じた。FRBは来年に利上げを見据える。市場では、FRBは利上げ開始からあまり期間を空けずに保有資産を減らす「量的引き締め」に入り、短期から長期まで金利全体の押し上げにつながるの警戒感が高まり始めている。

■ 中国ラオス鉄道、全線開通1千キロ

12月3日、雲南省昆明市とラオス・ビエンチャンが結ばれたことによって、全線にわたり中国基準を採用した中国ラオス鉄道がついに全線開通して、運営をスタート、ラオスは鉄道輸送時代に突入した。

「一帯一路」と中国・ラオス間の友好のシンボリック・プロジェクトとしてのこの鉄道は、中国ラオス経済回廊の建設と中国ラオス運命共同体の構築を加速する上で有力なサポートを提供することになる。

中国ラオス鉄道は総延長1035キロメートル、初めて中国が中心になって投資建設を進め、中国鉄道網と直接接続する国際鉄道であり、中国の西南地域と中南半島(インドシナ半島)を結ぶ重要な交通の大動脈だ。

2016年12月の工事スタートから5年、同鉄道全体で新たに建設された橋は301基、トンネルは167本に上り、橋・トンネルの総延長は712キロメートルに達し、新たに建設された線路が76.5%を占めるという。

中国ラオス鉄道の開通・運営開始に伴い、昆明-磨憨間が最短5時間20分、ポーテン-ビエンチャン間が最短3時間20分で結ばれ、出入国地点での通関手続きにかかる時間を合わせても、観光客は昆明からビエンチャンまで最短10時間ほどで移動できるようになる。

■ 人民銀行、預金準備率を0.5p引き下げ

中国人民銀行(中央銀行)は、12月15日より金融機関の預金準備率を0.5ポイント(p)引き下げた。これは全面的な準備率引き下げであり、合計で長期資金約1兆2千億元が市場に放出されることになる。

人民銀行によると、今回の準備率引き下げの目的は周期をまたがった調節を強化し、金融機関の資金構造を最適化し、金融サービスの能力を向上させ、实体经济をよりよく支えることにあるとしている。

具体的には次の3点を目指す。

- (1) 金融機関の資金配置能力を増強する。
- (2) 金融機関の中小企業等に対する支援強化。
- (3) 社会の総合的資金調達コスト引下の促進。

中国経済の回復状況はまだ安定的ではなく、消費の回復は力不足で、投資増加率は予測値に届いていない。同時に、経済回復には構造的な問題が存在し、一部の分野と中小企業、零細企業は引き続き困難な状況に置かれているという。人民銀行によると、今回の引き下げで長期資金約1兆2千億元が放出されたという。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業向け「日本での会社設立」、「銀行口座の開設」、「就労ビザ取得」、「不動産投資事業」、「株式投資事業」などの支援、及び日本企業向け「中国市場での医薬品ネット販売」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立・経営管理」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「就労・永住ビザ取得」

日本での「不動産・株式投資」

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の梅島オフィス

内田総研JAPAN



内田国際法務会計事務所



医薬品販売許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

日本での「不動産・株式投資」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での就労・永住ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com>)

東京事務所：東京都足立区梅島1丁目28番6号

北京事務所：北京市经济技术開発区地盛中路5号 聯邦国際6号楼201

会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所

TEL (03)6807-2183 FAX (03)3898-1431

TEL/FAX 0086-18810267465 (趙彤)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431